

沖縄県 P D C A 実施報告書

(対象年度：平成 30 年度)



令和元年 8 月
沖 縄 県

はしがき

沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を図るため、「沖縄21世紀ビジョン実施計画」で示した「施策」と「主な取組」を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のいわゆるPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証や改善を継続的に行っている。この実施結果に基づく計画の進捗管理と施策の評価を通じて、県政の効果的な推進を図っている。

令和元年度は、実施計画で示した「施策」とその施策を推進する手段である「主な取組」のうち、平成30年度に実施した257の「施策」と、1,579の「主な取組」を対象に、推進状況や成果指標の達成状況等を取りまとめ、その結果を公表した。

県民生活向上への効果等を示す成果指標の状況では、全体の82.1%が実施計画策定時の沖縄県の状況を表す基準値より「前進」となり、46.3%が平成30年度の計画値を達成するなど、成果が現れている。

また、平成30年度に実施した各取組の進捗状況については、82.3%が「順調」に推進されている。この結果、施策の51%が順調あるいは概ね順調に推進している。

沖縄県PDCAでは、外部環境（社会・経済情勢の変化）を踏まえ、内部要因（県の制度、執行体制など）や取組の実施方法などの改善余地について検証するとともに、それに対する改善案の提示やこれまでの改善状況を評価・分析し、よりよい取組の展開につなげている。

また、成果指標の令和3年度目標値の達成に向けて、毎年度の達成状況を進捗管理するとともに、施策の推進状況を判定し、その要因を分析することで、施策推進の一層の強化を図っている。

本報告書は、公表結果のうち、施策総括表、成果指標一覧等を編さんしたものであり、各施策の推進状況や推進戦略案を庁内はじめ関係機関と共有し、今後のさらなる取組改善につなげることで、基本計画の着実な推進の一助となることを期待するものである。

今後は、PDCAの公表結果に対する県民意見等を踏まえ、この結果を取組の継続的改善や、予算要求等に活用することにより、基本計画の着実な推進を図ってまいりたい。

令和元年8月

沖縄県企画部長 宮城 力

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

- (1) 自然環境の保全・再生・適正利用
- (2) 持続可能な循環型社会の構築
- (3) 低炭素島しょ社会の実現
- (4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
- (5) 文化産業の戦略的な創出・育成
- (6) 価値創造のまちづくり
- (7) 人間優先のまちづくり

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

- (1) 健康・長寿おきなわの推進
- (2) 子育てセーフティネットの充実
- (3) 健康福祉セーフティネットの充実
- (4) 社会リスクセーフティネットの確立
- (5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決
- (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
- (7) 共助・共創型地域づくりの推進

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

- (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
- (2) 世界水準の観光リゾート地の形成
- (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
- (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
- (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
- (6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
- (7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
- (8) 地域を支える中小企業等の振興
- (9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
- (10) 雇用対策と多様な人材の確保
- (11) 離島における定住条件の整備
- (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
- (13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
- (14) 政策金融の活用

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

- (1) 世界との交流ネットワークの形成
- (2) 国際協力・貢献活動の推進

5 多様な能力を發揮し、未来を拓く島を目指して

- (1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
- (2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
- (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
- (4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
- (5) 産業振興を担う人材の育成
- (6) 地域社会を支える人材の育成

目次

ページ

沖縄県PDCAについて	1
「施策」総括表 記載例	3

将来像 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

(1)自然環境の保全・再生・適正利用

ア 生物多様性の保全	5
イ 陸域・水辺環境の保全	14
ウ 自然環境の再生	25
エ 自然環境の適正利用	27
オ 県民参画と環境教育の推進	30

(2)持続可能な循環型社会の構築

ア 3Rの推進	32
イ 適正処理の推進	36

(3)低炭素島しょ社会の実現

ア 地球温暖化防止対策の推進	41
イ クリーンエネルギーの推進	53
ウ 低炭素都市づくりの推進	57

(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	66
イ 文化の担い手の育成	74
ウ 文化活動を支える基盤の形成	80
エ 文化の発信・交流	84

(5)文化産業の戦略的な創出・育成

ア 文化資源を活用したまちづくり	88
イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	92
ウ 文化コンテンツ産業の振興	98

(6)価値創造のまちづくり

ア 沖縄らしい風景づくり	102
イ 花と緑あふれる県土の形成	108

(7)人間優先のまちづくり

ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	113
イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	117
ウ	人に優しい交通手段の確保	123

将来像 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

(1)健康・長寿おきなわの推進

ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	129
イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	138

(2)子育てセーフティネットの充実

ア	母子保健、小児医療対策の充実	147
イ	地域における子育て支援の充実	151
ウ	子ども・若者の育成支援	154
エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	159
オ	子どもの貧困対策の推進	162

(3)健康福祉セーフティネットの充実

ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	180
イ	障害のある人が活動できる環境づくり	190
ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	200
エ	福祉セーフティネットの形成	212
オ	保健衛生の推進	219

(4)社会リスクセーフティネットの確立

ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	232
イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	245

(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	264
イ	戦後処理問題の解決	268

(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	274
イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	283

(7) 共助・共創型地域づくりの推進

- | | |
|-------------------------|-----|
| ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進 | 287 |
| イ 交流と共創による農山漁村の活性化 | 294 |

将来像 希望と活力にあふれる豊かな島

(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備

- | | |
|-----------------------------------|-----|
| ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備 | 296 |
| イ 人流・物流を支える港湾の整備 | 300 |
| ウ 陸上交通基盤の整備 | 307 |
| エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化 | 312 |

(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

- | | |
|----------------------------|-----|
| ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立 | 319 |
| イ 市場特性に対応した誘客活動の展開 | 327 |
| ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興 | 334 |
| エ 観光客の受入体制の整備 | 343 |
| オ 世界に通用する観光人材の育成 | 355 |
| カ 産業間連携の強化 | 358 |

(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化

- | | |
|------------------|-----|
| ア 情報通信関連産業の立地促進 | 362 |
| イ 県内企業の高度化・多様化 | 364 |
| ウ 多様な情報系人材の育成・確保 | 369 |
| エ 情報通信基盤の整備 | 375 |

(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

- | | |
|---------------------------|-----|
| ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 | 380 |
| イ 県内事業者等による海外展開の促進 | 389 |

(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

- | | |
|--------------------------|-----|
| ア 研究開発・交流の基盤づくり | 392 |
| イ 知的・産業クラスター形成の推進 | 397 |
| ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化 | 403 |
| エ 科学技術を担う人づくり | 410 |

(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	414
イ	環境関連産業の戦略的展開	419
ウ	海洋資源調査・開発の支援拠点形成	421
エ	金融関連産業の集積促進	423
オ	MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出	427

(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	429
イ	流通・販売・加工対策の強化	440
ウ	農林水産物の安全・安心の確立	451
エ	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	458
オ	農林水産技術の開発と普及	471
カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	478
キ	フロンティア型農林水産業の振興	488

(8) 地域を支える中小企業等の振興

ア	中小企業等の総合支援の推進	494
イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	500
ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	503

(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

ア	ものづくり産業の戦略的展開	510
イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	521
ウ	安定した工業用水・エネルギーの提供	526

(10) 雇用対策と多様な人材の確保

ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	528
イ	若年者の雇用促進	538
ウ	職業能力の開発	545
エ	働きやすい環境づくり	549
オ	駐留軍等労働者の雇用対策の推進	553
カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進	554

<u>(11) 離島における定住条件の整備</u>	
ア 交通・生活コストの低減	556
イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	559
ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	572
エ 過疎・辺地地域の振興	579
<u>(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開</u>	
ア 観光リゾート産業の振興	582
イ 農林水産業の振興	587
ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	596
エ 離島を支える多様な人材の育成・確保	600
オ 交流と貢献による離島の新たな振興	604
<u>(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進</u>	608
ア 早期の事業着手に向けた取組	
イ 駐留軍用地跡地の計画的な整備	
ウ 跡地における産業振興及び国際交流・貢献拠点の形成	
エ 返還跡地国家プロジェクトの導入	
オ 駐留軍用地跡地利用推進についての協議	
<u>(14) 政策金融の活用</u>	

将来像 世界に開かれた交流と共生の島

<u>(1) 世界との交流ネットワークの形成</u>	
ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	610
イ 世界と共生する社会の形成	620
ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	628
<u>(2) 国際協力・貢献活動の推進</u>	
ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	632
イ 国際的な災害援助活動の推進	638
ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開	640

将来像 多様な能力を發揮し、未来を拓く島

(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

- ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成 644
- イ 家庭・地域の教育機能の充実 648

(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

- ア 教育機会の拡充 653
- イ 生涯学習社会の実現 658

(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

- ア 確かな学力を身につける教育の推進 661
- イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 665
- ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 674

(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

- ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 691
- イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 698
- ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進 703

(5) 産業振興を担う人材の育成

- ア リーディング産業を担う人材の育成 707
- イ 地域産業を担う人材の育成 712
- ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成 718

(6) 地域社会を支える人材の育成

- ア 県民生活を支える人材の育成 723
- イ 地域づくりを担う人材の育成 733

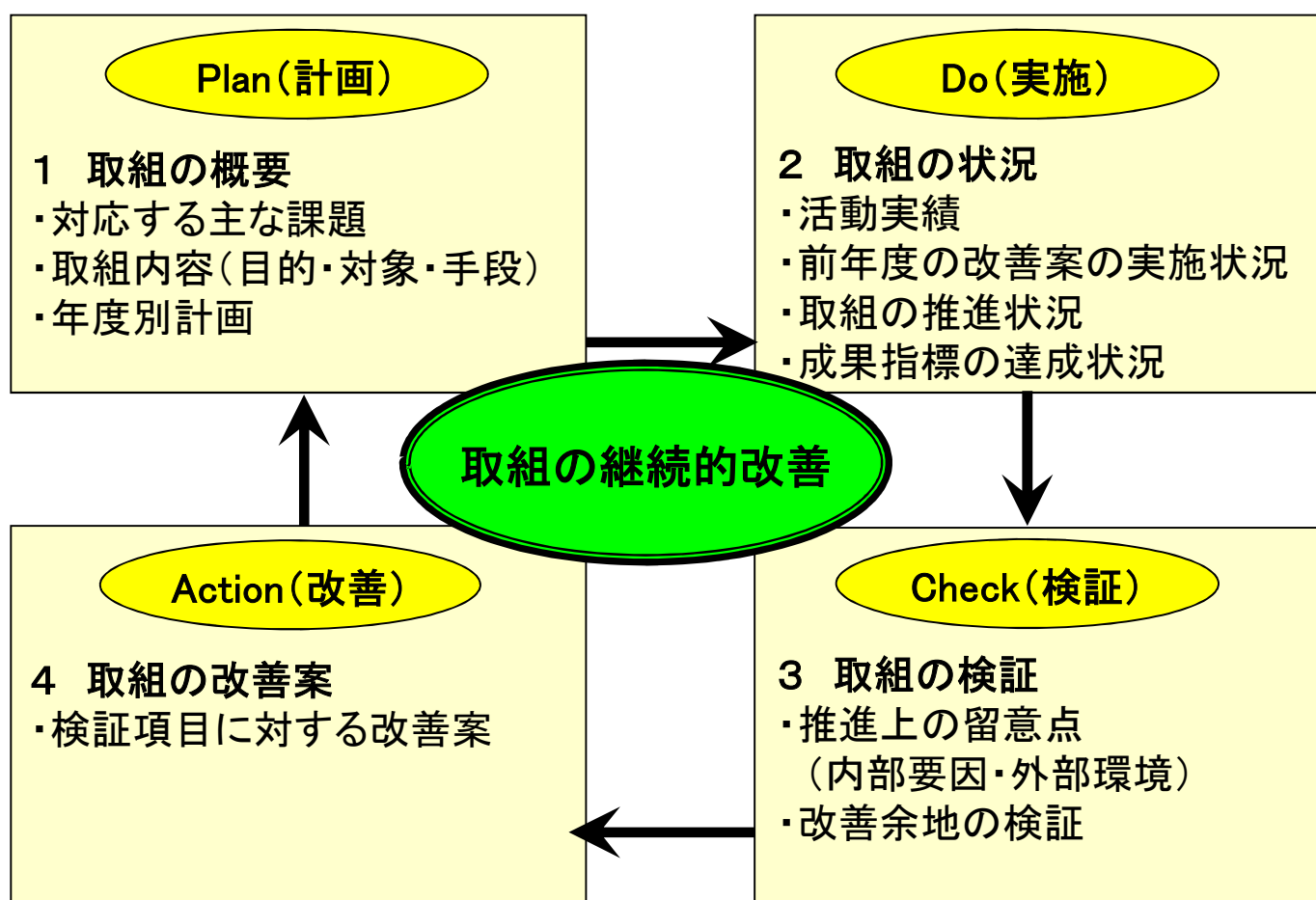
附属資料

主な取組の進捗状況について	1
成果指標の達成状況について	3
成果指標一覧	4
成果指標一覧(離島関係)	35
施策の推進状況について	38
沖縄県PDCAサイクル実施要綱	40
沖縄県PDCAにおける主な取組の検証・施策の総括実施要領	42

沖縄県PDCAについて

○ 沖縄県PDCAとは

沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を図るため、「沖縄21世紀ビジョン実施計画」で示した「施策」と「主な取組」を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のいわゆるPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証や改善を継続的に行い、この結果を取組に反映させることにより、施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図る。



■ Check(検証)の視点

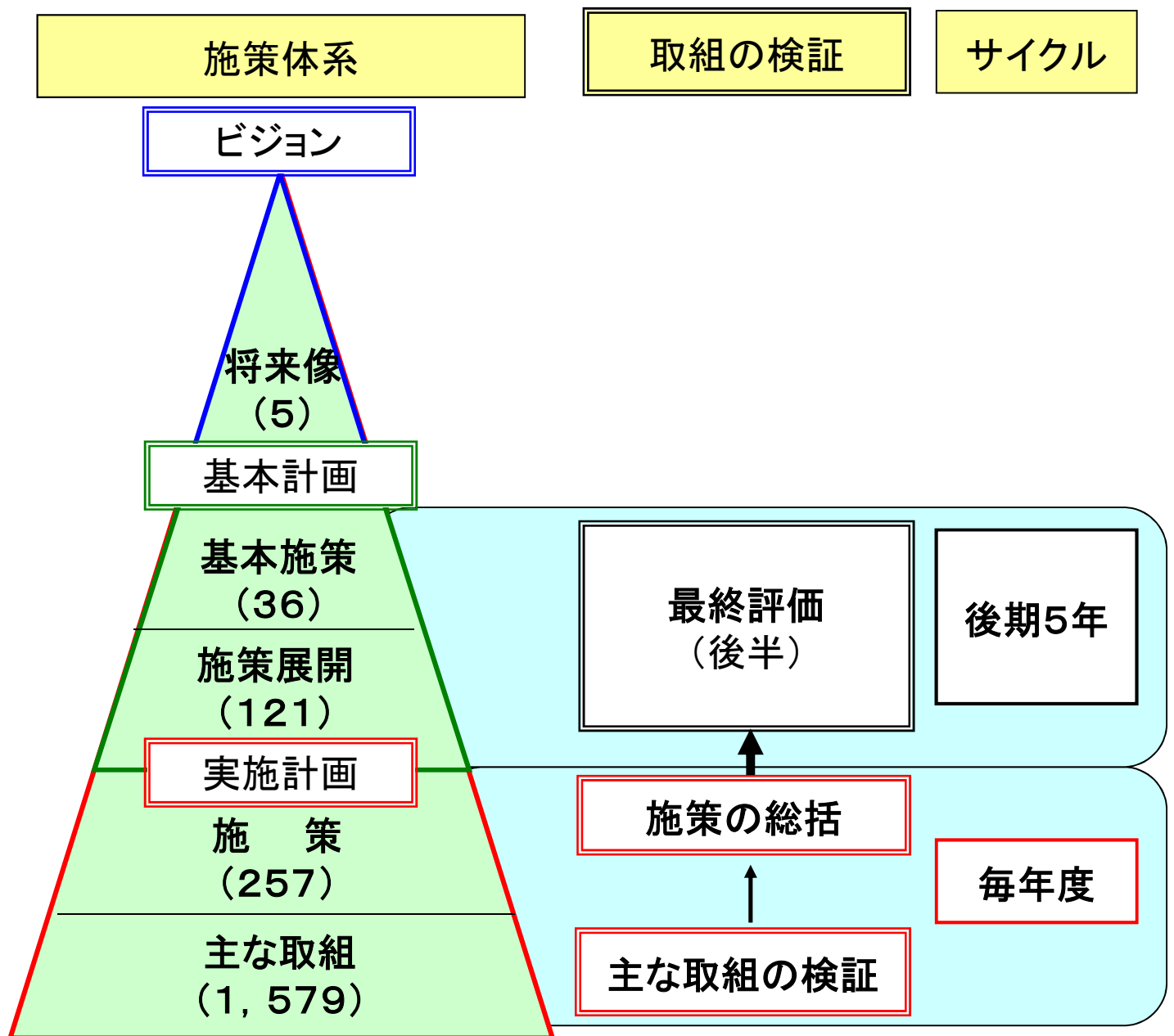
- (1) 主な取組を着実に推進しているか
- (2) 成果指標の達成や主な課題の解決に向かっているか
- (3) 推進上の留意事項や環境変化を把握し、対応を図っているか

○ 沖縄県PDCAの実施(対象年度:平成30年度)

令和元年度は、実施計画で示した「施策」と「主な取組」のうち、平成30年度に実施した257の「施策」と1,579の「主な取組」を対象に、推進状況や成果指標の達成状況を取りまとめ、その結果を公表。

施策: 主な取組を課題ごとにまとめたもの

主な取組: 課題の解決に向けた手段となる、具体的な取組



「施策」総括表 記載例

「施策」総括表

【施策展開】
将来像の着実な実現のため、沖縄21世紀基本計画及び沖縄21世紀ビジョン実施計画で記載した施策展開の名称を記載しています。

【施策】
主な課題に対応する取組として「施策展開」を細分化した「施策」の名称を記載しています。

【対応する主な課題】
この施策に係る主な課題。沖縄県の現状や対応すべき問題、施策展開の必要性などを記載しています。

【事業・取組名】
この施策に属する主な取組のうち、対象年度(平成30年度)に実施した主な取組を記載しています。

【所管部課名】
主な取組を担当する部課名を記載しています。

【進捗状況】
沖縄21世紀ビジョン実施計画に記載されている「年度別計画」と対象年度(平成30年度)の実績を比較した進捗状況を記載しています。

【順調】
年度別計画どおり又は前倒しで取組を推進している(90%以上)

【概ね順調】
年度別計画と比較して概ね取組を推進している(75%以上～90%未満)

【やや遅れ】
年度別計画と比較して若干の遅れがある(60%以上～75%未満)

【大幅遅れ】
年度別計画と比較して大幅に遅れている(60%未満)

【未着手】
年度別計画に示した活動に未着手

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	① 伝統文化の後継者育成・確保		実施計画掲載頁	50
対応する主な課題	②伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や芸芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。			
関係部等	教育庁			

【活動概要】
主な取組の活動内容や活動指標の進捗など、平成30年度の活動概要を記載しています。

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組(所管部課)	決算見込額(千円)	進捗状況	活動概要	実施主体
○伝承者・後継者の養成				
1 伝承者養成・技術錬磨事業(教育庁文化財課)	3,617	順調	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費の一部を補助することにより支援した。	県保存会
○多様な機会を通じた継承事業(教育庁文化財課)				
1 継承事業(教育庁文化財課)	500	概ね順調	H30年10月に佐賀県にて開催された第60回九州地区民俗芸能大会へ南城市の前川伝統芸能保存会を派遣した(県で経費一部補助)。また、演目「アヤク」を上演するにあたり、大会等での進行を支援した。西表島の節祭については、来年度の事業開始に向けて、文化庁との事前協議や申請書作成を支援した。	保存会等

【施策の小項目】
「施策」の中の主なまとまりを示しています。

Plan
沖縄21世紀ビジョン実施計画の内容

Do
平成30年度の活動実績

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)			
1 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人(23年度)	5,502人	6,892人	8,301人	9,712人	11,194人	11,101人	達成	15,301人
担当部課名	教育庁文化財課								
状況説明	伝承事業の推進を図るため、方針や計画の策定を支援することで、年間計画値1,400人を超え1482人を養成し、平成30年度計画値を達成した。								

Do
平成30年度の活動実績

【成果指標】
沖縄県等が実施する活動の成果。各施策で掲げた課題に対する成果、県民生活の向上への効果等を記載しています。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割をもつ指標として沖縄21世紀ビジョン実施計画において設定したものです。

【H30年度 達成状況】
「H30計画値(C)」と「H30実績値(A)」を比較して、どの程度達成したかを示した割合を記載しています。なお、割合が100%以上の場合は「達成」、基準値より下がる「後退」の場合はマイナス表示となります。

達成状況 計算式

$$\text{達成率(\%)} = \frac{\text{H30実績値(A)} - \text{基準値(B)}}{\text{H30計画値(C)} - \text{基準値(B)}}$$

【Ⅰ 主な取組の進捗状況】

「主な取組」の総数のうち、進捗状況「順調」の数を割合で算出し記載しています。

$$\text{主な取組の進捗状況(\%)} = \frac{\text{進捗状況「順調」の数}}{\text{「主な取組」の総数}}$$

【Ⅱ 成果指標の達成状況】

「成果指標」の総数のうち、H30年度達成状況「達成」した数を割合で算出し記載しています。

$$\text{成果指標の達成状況(\%)} = \frac{\text{H30達成状況「達成」の数}}{\text{「成果指標」の総数}}$$

【施策推進状況】

上記Ⅰ、Ⅱのそれぞれの割合に基づき、下記の「施策評価の判定基準(※)」に当てはめて、施策推進状況を判定しています。

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	50.0%	→	施策推進状況	順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

- 伝承者・後継者の養成
・伝承者養成・技術錬磨事業については、計画値以上の1,482人を養成することができた。伝承者の養成には長い年月を要するため、単年度の実施がすぐに新たな保持者の認定に結び付くものではない。これまで伝承者養成技術錬磨事業を継続して実施したことにより、国庫指定無形文化財(芸能、工芸)の保存につながっている。
- 多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築
・伝統行事保存継承事業については、計画値3件に対して、平成30年度実績値は2件と「概ね順調」であった。九州地区民俗芸能大会へは1団体を派遣した。この大会は県外で公演する機会となり、保存継承の意欲を高めることができる。西表の節祭は文化庁の助言もあり、衣装新調及び記録集作成の2年計画で来年度から実施する。国庫補助事業の活用で、衣装等の新調修理、記録保存等、さまざまな方法で伝統行事の保存継承を支援することができる。

Check
平成30年度の活動実績に対する検証

【施策の推進状況の分析】

施策を構成する「主な取組」の進捗状況や「成果指標」の達成状況を踏まえ、施策全体の推進状況を把握するとともに、その要因の分析を記載しています。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

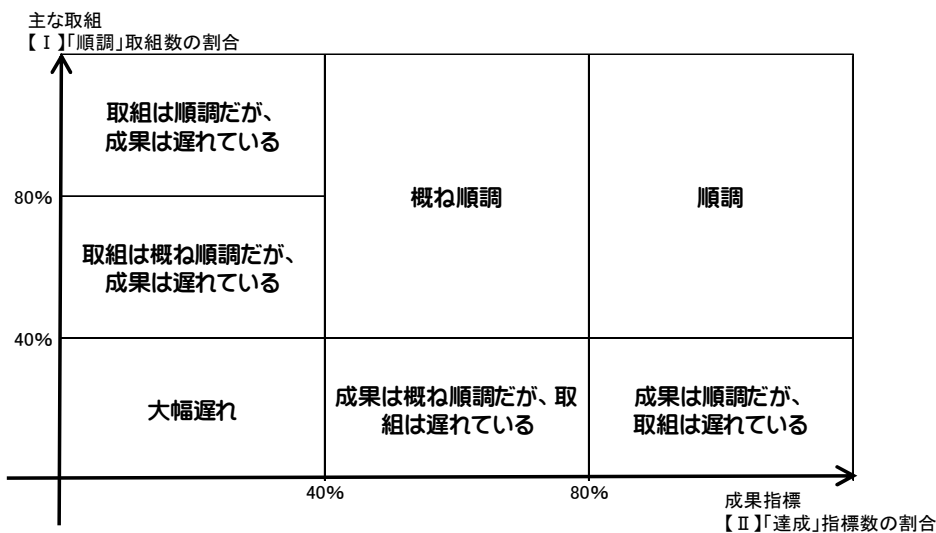
- 伝承者・後継者の養成
・伝承者養成・技術錬磨事業については、「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業は、事業の範囲内でより効果的な研修が実施できるよう、その内容や方法等について具体的計画的に検討していく。また、工芸技術については、工芸の種類ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について具体的計画的に検証していく。
- 多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築
・伝統行事保存継承事業については、市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能大会については映像資料や記録集を用いて、国庫補助事業については過去の取り組み事例の紹介や対象となる事業について説明を行い、これらの事業を活用するメリット等を周知する。その他、各市町村の伝統行事について保存継承状況の調査を行って現状を把握する。

【施策の推進戦略案】

当該施策を構成する「主な取組」及び「成果指標」の検証を踏まえ、施策の推進戦略案(改善案)を記載しています。

Action
検証を踏まえた施策や取組の改善案

(※)「施策評価の判定基準」 区分表



【Ⅰ】縦軸は施策の「主な取組」の総数のうち、進捗状況が「順調」となった取組数の割合

【Ⅱ】横軸は施策の「成果指標」の総数のうち、H30年度達成状況が「達成」となった指標数の割合